



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 KeePer技研株式会社

コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷 好通

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長

(氏名) 鈴置 力親

TEL 0562-45-5258

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 平成28年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	3,575	17.2	650	17.2	651	17.9	418	22.3
27年6月期第2四半期	3,051	—	554	—	552	—	341	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	62.18	60.06
27年6月期第2四半期	67.00	—

(注)当社は、平成26年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注)当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注)平成27年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成26年12月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	4,775	3,015	3,015	2,591	63.2
27年6月期	4,397	2,591	2,591	—	58.9

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 3,015百万円 27年6月期 2,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年6月期	—	3.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当3円00銭

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年6月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮すると1株当たり配当金は4円00銭となります。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,775	17.0	849	31.2	811	30.0	474	32.8	69.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成28年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	6,923,200 株	27年6月期	6,544,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	44 株	27年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	6,728,089 株	27年6月期2Q	5,104,000 株

(注)当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、政府主導の経済対策や日本銀行の金融緩和策により、企業業績、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国の景気減速など一部では先行きの不透明感も出てきております。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

その方針に従い、この四半期においては、1年を通じて洗車・コーティングの最需要期となる12月に向け、技術力の向上を目的とした上達会の開催、キーパープロショップ全店訪問による品質確認など数々の活動を行いました。また、3店のキーパーLABO店舗の新規出店を行いました。

このような方針と行動が功を奏し、加えて広告宣伝活動と営業努力を行った結果、当第2四半期累計期間における売上高は35億75百万円(前年同期比17.2%増加)、営業利益は6億50百万円(同17.2%増加)、経常利益は6億51百万円(同17.9%増加)、四半期純利益は4億18百万円(同22.3%増加)となりました。

①キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に起因した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下は着実に進んでおります。そのあおりを受けて、ガソリンスタンドの経営は石油製品以外の収益(油外収益)を強化する必要が、ますます増大しております。その油外収益の最も現実的で効果的な商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

加えて、今年は暖冬の影響により、いわゆる季節性商品(冬用タイヤ、バッテリー、灯油など)の売れ行きが悪かったため、それらの収益減を補うべく、特に洗車やコーティングの販売に力を注がれたガソリンスタンドが多くありました。

そのような環境の中、当社は1年を通じて洗車・コーティングの最需要期となる12月に向け、キーパープロショップやKeePer施工店の「現地」で行う「上達会」の活性化、年に2回実施する「キーパープロショップ全店訪問」で、コーティング技術一級資格者在籍の確認、施工環境の点検と確認、施工技術の点検や確認など、KeePer商品の品質維持に必要な要件の点検と確認を行ないました。

また、「12月(冬)のキーパー選手権」を開催し、全国のキーパーコーティングの施工技術レベルの向上と維持について、積極的な取り組みを行いました。

その結果、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジジン2の出荷本数が、前年同期比27.7%の伸びとなりました。そして、この事業の拡大の一つの指標である技術認定店「キーパープロショップ」は、当第2四半期末で4,839店舗(前年同期比+619店)に増加しております。

また、「キーパー選手権」も品質の向上とリピート客の蓄積効果により、全国ランキング上位100位の店舗の獲得ポイントが、昨年の獲得ポイントより各順位において全体的に50ポイント以上、高くなっており、いずれも昨年の実績を上回り、キーパープロショップにおける店舗ごとの収益増大に、この事業が貢献しているものと考えます。

これらの結果、売上高は24億6百万円(前年同期比16.2%増加)、セグメント利益は5億68百万円(同18.8%増加)となりました。ただし、内部取引による利益が、79百万円含まれております。

②キーパーLABO運営事業

当事業におきましては、新店として10月に滋賀県彦根市にあるイオンタウン彦根の敷地内に「イオンタウン彦根店」、11月に三重県津市にあるイオンタウン芸濃の敷地内に「イオンタウン芸濃店」、九州初の直営店となる「福岡春日店」を福岡県春日市に開店いたしました。

10月は、全国的に前年同月に比べて天候の良い日が多く、来店台数が33.8%増(既存店)と大きく伸びました。しかし、好天によって大きく伸びたのはほとんど「洗車」であり、来店台数の伸びの多くは単価の低い「洗車台数」の伸びとなって、むしろ平均単価を前年同月比7.5%減(既存店)に下げしており、その結果、来店台数133.8%×平均単価92.5%≒売上実績123.7%(既存店)となりました。しかし、好天により、キーパーコーティングの施工台数は、引き続き伸びており、平均単価の落ちを7.5%減(既存店)にとどめたと考えております。

11月は、10月から一転、コーティングの販売に大きな関わりのある「日照時間」が少なく、直営全店合計で前年同月比0.5%増、既存店においては7.0%減となりました。

12月は、直営全店合計で前年同月比24.1%増、既存店において13.9%増と、1年で最も高い売上実績となる月に20%以上の伸びを示せたことに大きな意味があったと考えております。また、キーパーLABOの店舗の単月の売上最高記録：15,461,197円が、愛知県東海市にある「東海店」によって樹立されました。「東海店」は、関東地区のような圧倒的なマーケットがあるわけではなく、「製鉄所の鉄粉」という特殊な問題を適切に解決することによって、大きな需要を手に入れ、この結果を出しております。これは、従来の「欲求の開発、実現」というマーケットにとどまらず、今後の「問題解決」という大きなマーケットに着手するきっかけになるものと考えております。

天候の要因を受けながらも、引き続き主力のコーティング商品は伸び、ダイヤモンドキーパーの施工台数は前年同期比で26.8%増、クリスタルキーパーは同17.4%増と確実に伸びております。これは、知名度のアップと専門店に対する信頼度のアップに加えて、ダイヤモンドキーパーにおいては従来からの「1年ごとのメンテナンスで、5年耐久」に加えて「ノーメンテナンスで、3年耐久」の商品コンセプトを追加したことが、ユーザーのニーズにフィットしたものと考えております。

一方、新店の出店については、計画よりも3ヶ月程度の遅れが出ており、6店舗の出店予定に対して、4店舗の新規出店にとどまっております。そのため、引き続き、新規出店に向けて活動を続けていく必要がありますが、仮に出店数が計画に届かなかったとしても、全体の計画に大きな影響を与えることがないような計画を組んでおります。

これらの結果、売上高は11億69百万円（前年同期比19.4%増加）、セグメント利益は1億61百万円（同6.8%増加）となりました。セグメント利益の増加率が売上高の増加率に比べ低くなっているのは、当第2四半期累計期間の新店4店舗の初期費用負担が要因であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億78百万円増加し、47億75百万円となりました。これは主として、売掛金が2億99百万円増加、商品及び貯蔵品が1億89百万円増加、本社スタジオの土地・建物や新規出店に伴い有形固定資産が2億18百万円増加した一方、現金及び預金が3億81百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、17億59百万円となりました。これは主として、買掛金が1億9百万円増加、未払法人税等が1億11百万円増加した一方、未払金が1億30百万円減少、長期借入金が91百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ4億24百万円増加し、30億15百万円となりました。これは主として、資本金が32百万円増加、利益剰余金が3億92百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ3億81百万円減少し、10億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ2億23百万円減少し、1億11百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益6億48百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3億18百万円、たな卸資産の増加1億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ2億23百万円増加し、3億61百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億7百万円、敷金及び保証金の差入による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ54百万円増加し、1億30百万円となりました。収入の主な内訳は、ストックオプションの行使による収入32百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億36百万円、配当金の支払額26百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月27日に最近の業績の動向等を踏まえ平成28年6月期(平成27年7月1日～平成28年6月30日)の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

(当期の業績予想数値の修正)

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	6,517	745	700	389	59.59
今回修正予想 (B)	6,775	849	811	474	69.58
増減額 (B — A)	257	104	110	84	—
増減率 (%)	4.0	14.0	15.8	21.8	—
ご参考 前期実績 (平成27年6月期)	5,792	647	624	357	63.40

(修正の理由)

売上高が前回発表予想を上回る見込みとなった理由は、キーパー製品等関連事業において「キーパー選手権」の開催やキーパープロショップにおける「上達会」など技術向上への取り組みを引き続き行った結果、主要ケミカルであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2等の販売が予想以上に好調に推移したこと、キーパーLABO運営事業において、主力サービス商品であるコーティング商品が大きく伸びたこと等によるものです。営業利益並びに経常利益、当期純利益につきましては、販売費及び一般管理費等を見直し、効率的運用に努めた結果、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,102	1,014,542
受取手形	166,659	185,486
売掛金	540,709	839,979
商品	314,790	502,620
貯蔵品	25,090	26,739
前払費用	92,810	48,081
繰延税金資産	28,151	23,706
その他	9,979	37,516
貸倒引当金	△1,401	△743
流動資産合計	2,572,892	2,677,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	806,453	917,883
構築物（純額）	76,345	84,253
機械及び装置（純額）	70,028	74,092
車両運搬具（純額）	43,202	54,154
工具、器具及び備品（純額）	58,547	66,308
土地	384,371	459,729
建設仮勘定	37,093	38,086
有形固定資産合計	1,476,041	1,694,507
無形固定資産		
のれん	3,252	2,602
ソフトウェア	14,712	30,249
その他	21,596	23,456
無形固定資産合計	39,561	56,308
投資その他の資産		
投資有価証券	38,988	38,261
長期前払費用	12,097	10,699
敷金及び保証金	103,377	137,846
建設協力金	45,388	44,130
保険積立金	14,315	14,315
繰延税金資産	94,465	101,416
その他	30	30
投資その他の資産合計	308,663	346,699
固定資産合計	1,824,266	2,097,515
資産合計	4,397,158	4,775,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,018	—
買掛金	142,357	252,321
1年内返済予定の長期借入金	246,856	201,591
未払金	275,959	145,532
未払法人税等	134,259	245,298
未払費用	95,691	98,616
賞与引当金	15,344	16,457
ポイント引当金	5,598	—
その他	25,325	54,665
流動負債合計	991,410	1,014,484
固定負債		
長期借入金	476,012	384,278
退職給付引当金	99,936	112,616
役員退職慰労引当金	197,967	205,651
資産除去債務	40,511	42,469
その他	43	43
固定負債合計	814,470	745,058
負債合計	1,805,881	1,759,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,448	1,037,438
資本剰余金	702,144	702,144
利益剰余金	878,364	1,270,558
自己株式	—	△62
株主資本合計	2,584,957	3,010,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,319	5,822
評価・換算差額等合計	6,319	5,822
純資産合計	2,591,276	3,015,901
負債純資産合計	4,397,158	4,775,443

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,051,548	3,575,864
売上原価	962,887	1,125,073
売上総利益	2,088,661	2,450,790
販売費及び一般管理費	1,533,968	1,800,541
営業利益	554,692	650,248
営業外収益		
受取利息	208	388
受取配当金	767	773
為替差益	4,183	2,055
受取手数料	924	890
受取補償金	2,683	—
その他	555	1,404
営業外収益合計	9,322	5,511
営業外費用		
支払利息	5,434	3,465
デリバティブ評価損	4,055	934
株式公開費用	2,000	—
その他	12	—
営業外費用合計	11,501	4,399
経常利益	552,513	651,360
特別利益		
固定資産売却益	449	1,202
特別利益合計	449	1,202
特別損失		
固定資産除売却損	1,306	4,359
退職給付制度改定損	7,628	—
退職特別加算金	5,600	—
特別損失合計	14,534	4,359
税引前四半期純利益	538,428	648,203
法人税、住民税及び事業税	199,763	232,109
法人税等調整額	△3,293	△2,275
法人税等合計	196,470	229,833
四半期純利益	341,958	418,369

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	538,428	648,203
減価償却費	66,647	72,272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208	△657
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△16,364	△5,598
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,352	12,679
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	7,684
受取利息及び受取配当金	△975	△1,161
為替差損益(△は益)	△5,643	999
デリバティブ評価損益(△は益)	4,055	934
支払利息	5,434	3,465
固定資産売却損益(△は益)	856	3,157
売上債権の増減額(△は増加)	△266,474	△318,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,285	△189,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,148	59,945
前払費用の増減額(△は増加)	△2,623	44,729
未払金の増減額(△は減少)	97,108	△110,011
未払費用の増減額(△は減少)	△25,564	2,925
その他	△10,721	7,450
小計	458,863	239,442
利息及び配当金の受取額	975	1,161
利息の支払額	△5,434	△3,465
法人税等の支払額	△119,900	△125,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,504	111,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,023	△307,559
有形固定資産の売却による収入	3,806	1,367
無形固定資産の取得による支出	△1,815	△22,489
敷金及び保証金の差入による支出	△12,410	△35,202
敷金及び保証金の回収による収入	1,722	734
建設協力金の支払による支出	△42,989	—
その他	264	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,446	△361,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,790	△136,999
配当金の支払額	△19,937	△26,176
ストックオプションの行使による収入	—	32,990
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,727	△130,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,643	△999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,973	△381,560
現金及び現金同等物の期首残高	417,066	1,396,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,040	1,014,542

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,071,956	979,592	3,051,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,911	—	118,911
計	2,190,868	979,592	3,170,460
セグメント利益	478,404	151,201	629,605

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	629,605
セグメント間取引消去	△74,912
四半期損益計算書の営業利益	554,692

(注) セグメント間の内部売上高118,911千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益478,404千円には、セグメント間の内部売上高による利益74,912千円を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,406,653	1,169,211	3,575,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	135,254	—	135,254
計	2,541,907	1,169,211	3,711,118
セグメント利益	568,401	161,551	729,952

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,952
セグメント間取引消去	△79,703
四半期損益計算書の営業利益	650,248

(注) セグメント間の内部売上高135,254千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益568,401千円には、セグメント間の内部売上高による利益79,703千円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。